

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月29日

【事業年度】 第47期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
（東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4
F）
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
（千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	6,594,886	7,259,937	8,072,856	8,573,802	9,794,908
経常利益 (千円)	308,600	225,889	524,111	586,804	992,822
当期純利益 (千円)	134,973	123,045	321,615	341,940	598,334
包括利益 (千円)		130,367	343,276	352,246	612,948
純資産額 (千円)	4,083,890	4,190,158	4,499,888	4,797,932	5,382,051
総資産額 (千円)	5,528,503	5,492,078	6,227,628	6,145,709	7,177,455
1株当たり純資産額 (円)	1,411.50	1,444.20	1,556.72	1,666.80	1,866.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.93	42.78	112.49	120.15	210.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.4	75.6	71.1	77.2	74.0
自己資本利益率 (%)	3.4	3.0	7.5	7.5	11.9
株価収益率 (倍)	11.1	14.5	6.2	6.2	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,254	213,185	788,252	107,251	1,174,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,080	192,758	240,412	407,201	336,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,913	34,300	77,862	43,057	53,022
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,619,066	1,605,193	2,075,170	1,732,163	2,516,639
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	297 (30)	307 (38)	303 (46)	340 (49)	354 (44)

- (注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月
完成工事高 (千円)	6,205,194	6,622,109	7,117,464	7,504,083	8,575,065
経常利益 (千円)	309,928	229,460	391,626	487,331	818,232
当期純利益 (千円)	119,364	118,096	262,399	269,872	488,391
資本金 (千円)	470,300	470,300	470,300	470,300	470,300
発行済株式総数 (株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	4,024,748	4,113,845	4,331,698	4,572,829	5,032,392
総資産額 (千円)	5,243,604	5,164,705	5,657,150	5,726,700	6,471,185
1株当たり純資産額 (円)	1,387.88	1,418.60	1,509.27	1,593.32	1,753.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.16	40.72	91.01	94.03	170.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.8	79.7	76.6	79.9	77.8
自己資本利益率 (%)	3.0	2.9	6.2	6.1	10.2
株価収益率 (倍)	12.6	15.3	7.7	8.0	10.0
配当性向 (%)	24.3	24.6	11.0	10.6	11.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	257 (30)	254 (38)	248 (46)	274 (49)	298 (44)

- (注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和42年8月	神奈川県茅ヶ崎市柳島1588番地に「ダイヤモンド工法」によるアスファルト・コンクリート構造物の切断・穿孔工事を目的とし、第一カッター興業株式会社（資本金300万円）を設立
昭和44年6月	北海道札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和45年7月	千葉県千葉市黒砂台に千葉営業所を開設
昭和48年7月	栃木県栃木市大宮町に栃木営業所を開設
昭和49年3月	神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地（現・柳島一丁目12番30号）に本社を移転
昭和49年7月	神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地（現・柳島一丁目12番30号）に茅ヶ崎営業所を開設
昭和49年11月	建設大臣（現・国土交通大臣）許可「とび・土工事業」を取得
昭和50年1月	茨城県水戸市見和に水戸営業所を開設
昭和50年10月	群馬県高崎市井野町に高崎営業所を開設
昭和63年11月	機材費のコスト低減を目的として株式会社アルファを吸収合併
平成7年6月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成8年7月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設
平成9年11月	埼玉県大宮市桜木町に大宮営業所（現・さいたま営業所）を開設
平成10年3月	大阪営業所を閉鎖
平成10年12月	建設大臣（現・国土交通大臣）許可「土木事業」を取得
平成13年3月	産業廃棄物収集運搬業許可を取得
平成14年5月	I S O 9001：2000認証取得
平成15年6月	宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設
平成16年6月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	J A S D A Q に株式公開
平成17年3月	新潟県魚沼市に新潟出張所を開設
平成17年8月	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地に本社を移転
平成17年12月	新潟出張所を閉鎖
平成19年9月	株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得（子会社化）
平成20年3月	ダイヤモンド機工株式会社の株式を取得（関連会社化）
平成20年7月	東京営業所を中央区日本橋に移転、東京支店に改称
平成21年7月	新潟県新潟市西蒲区に北陸営業所を開設
平成21年7月	ビルメンテナンス事業を開始
平成21年12月	株式会社光明工事の株式を取得（子会社化）
平成22年7月	合弁会社として株式会社新伸興業を設立（子会社）
平成24年4月	合弁会社として第一カッター・エシカル株式会社を設立（子会社）

3【事業の内容】

当社グループは当社（第一カッター興業株式会社）、子会社4社（株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、第一カッター・エシカル株式会社）及び関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）で構成されており、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

<切断・穿孔工事業>

当社グループの切断・穿孔工事業は、工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工法（各種舗装およびコンクリート構造物の解体、撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）及び、水圧を利用したウォータージェット工法を中心に事業を展開しております。

当社グループの切断・穿孔工事業の事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。公共事業関連工事以外の工事としては、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等が挙げられます。

当社グループの営む切断・穿孔工事業は、工事の種類別に、土木工事、建築関連工事、都市土木工事、道路・空港工事、生産設備メンテナンスに分類されます。

なお、当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、株式会社光明工事は四国地方に、株式会社新伸興業は沖縄県に、ダイヤモンド機工株式会社は九州地方に営業基盤を有しております。

（事業を行っている会社）当社、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、
ダイヤモンド機工株式会社

各工事の分類別の内容については、以下のとおりであります。

[土木工事]

土木工事では、橋梁工事、港湾工事、ダム関連工事といった、大型構造物の補修・撤去工事を行っております。

具体的には、橋梁工事においては高架橋切断・撤去、コンクリート片剥離防止対策、橋脚劣化コンクリート除去や表面処理等、港湾工事においては護岸・棧橋の改築に伴う切断・撤去、ダム関連工事においては砂防ダムスリット化、魚道開口構築といった作業を行っております。また、水中など特殊な環境下での切断・穿孔作業の場合にも、専属のオペレーターによる施工をしております。

[建築関連工事]

建築関連工事では、建物解体工事、免震工事、耐震工事、改修工事、新築工事といった、解体・リニューアル工事に伴う各種作業を行っております。

具体的には、建物解体工事においてはブロック解体・撤去、建物基礎の静的破壊、免震工事においては免震装置取付の杭切断、耐震工事においては耐震用スリットの構築、改修工事においては各種切断、鉄筋はつり出し、エレベーター改造に伴う機械撤去、外壁洗浄、塗装剥離、床表面処理等、新築工事においては誘発目地、タイル貼り下地処理といった作業を行っております。また、周辺施設への環境負荷軽減にマッチした施工方法で、従来工法では困難な施工でも対応しております。

[都市土木工事]

都市土木工事では、鉄道工事、廃棄物処理施設工事、上下水道施設工事といった、都市基盤施設における土木関連工事を行っております。

具体的には、鉄道工事においては階段切断撤去、擁壁ブロック解体・撤去、廃棄物処理施設工事においては煙突内洗浄やダイオキシン類洗浄、上下水道施設工事においてはピット内部劣化コンクリート除去、エポキシ系樹脂塗膜除去といった作業を行っております。また、環境関連工事においては計画立案から施工までトータルで対応しております。

[道路・空港工事]

道路・空港工事では、道路の補修等に伴う各種切断や表面処理、劣化コンクリート除去、空港での滑走路グルーピングや灯火設置のためのコアドリリング等作業を行っております。グルーピングマシンやコア特装車といった特定条件での切断・穿孔作業が可能な点が弊社の特徴になります。

[生産設備メンテナンス]

生産設備メンテナンスでは、工場メンテナンスに伴う各種設備洗浄、改造工事に伴う無火気切断、床の塗り替え、下地処理等を行っております。当社では産業洗浄技能士を常駐させることで、作業の品質と安全を確保しております。

<ビルメンテナンス事業>

ビルメンテナンス事業は、マンションやオフィスビル、商業施設などの保守点検・清掃作業を行うものであります。

具体的には、排水管清掃、貯水槽清掃、給水設備点検、床清掃、ファイバースコープ調査、機械式ピット清掃などを通じて、ビルディング産業の円滑な運営に貢献することを目指しております。

(事業を行っている主な会社) 当社

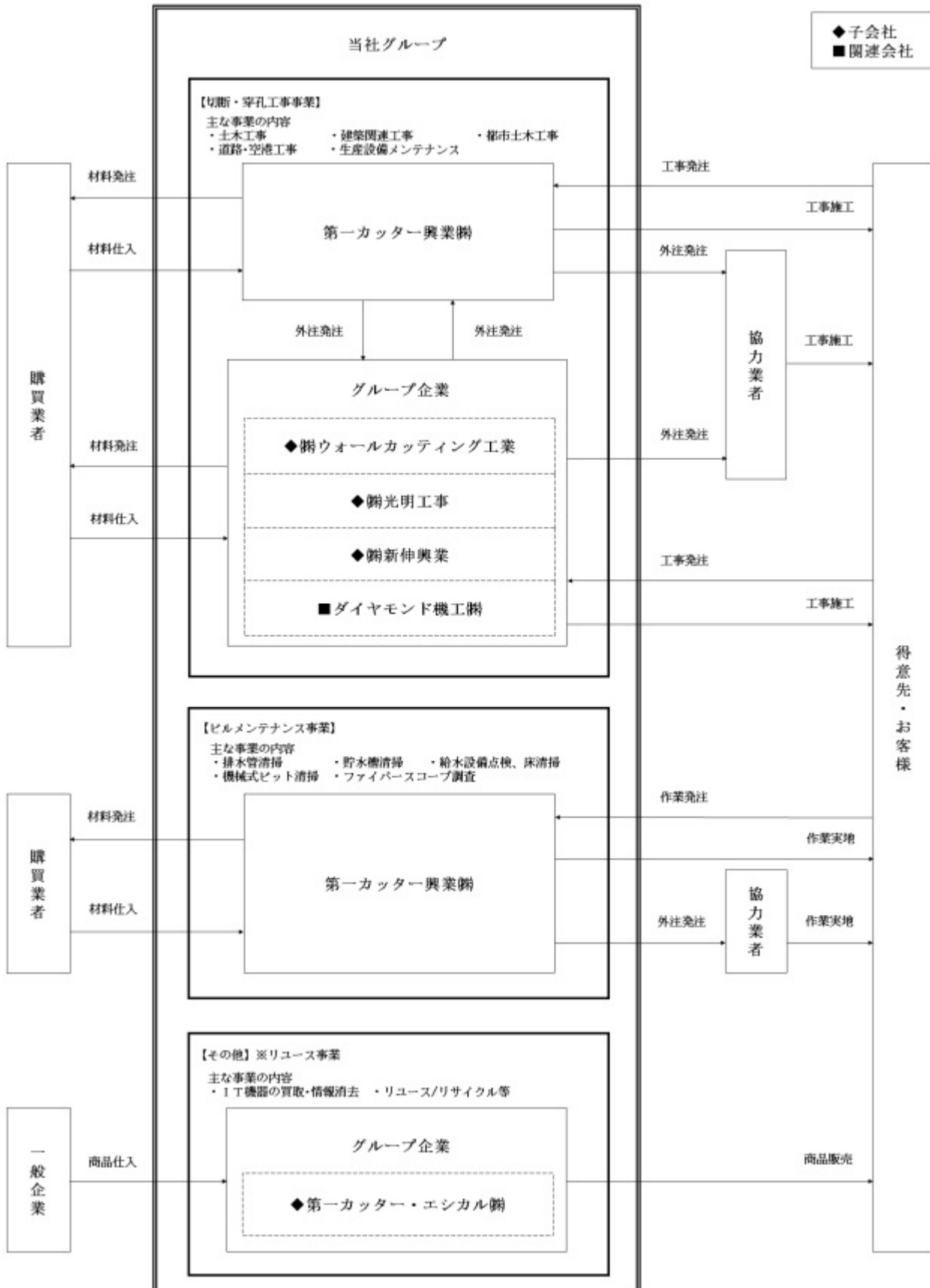
<その他>

その他の区分には、リユース事業があります。リユース事業は、IT機器の買取り・情報消去・リユース/リサイクルなどを行うものであります。

なお、報告セグメント上は金額的重要性を考慮した結果、その他の区分として表示しております。

(事業を行っている主な会社) 第一カッター・エシカル株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
会社) カッピング工業	愛知県あま市 七宝町	10,000	切断・穿孔 工事業	100.0	一部当社の外注工事の請負を行っており、 また当社も当該会社からの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 3名
会社) 光明工事	愛媛県松山市 安城寺町	15,000	切断・穿孔 工事業	66.7	一部当社の外注工事の請負を行っており、 また当社も当該会社からの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 2名
会社) 新伸興業	沖縄県豊見城市 字我那覇	10,000	切断・穿孔 工事業	51.0	一部当社の外注工事の請負を行っており、 また当社も当該会社からの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 2名
会社) ター・エシカル	神奈川県茅ヶ崎市 萩園	30,000	パソコン等 のリユース 事業	63.3	役員の兼任 1名
適用関連会社) ンド機工株式会社	福岡県福岡市 城南区	106,000	切断・穿孔 工事業	20.0	一部当社の外注工事の請負を行っており、 また当社も当該会社からの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	323(36)
ビルメンテナンス事業	14(6)
その他	0(0)
全社(共通)	17(2)
合計	354(44)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
298(44)	38.5	12.5	5,821,417

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	267(36)
ビルメンテナンス事業	14(6)
全社(共通)	17(2)
合計	298(44)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社並びに連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の成長戦略をはじめとする各種経済政策や日銀による金融政策等を通じて、企業収益の改善や個人消費マインドの上昇へとつながり、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、消費税増税による個人消費の落ち込みや、欧州経済の低迷・新興国の経済成長の鈍化等による海外景気の下振れリスクなどの懸念材料を残しており、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、復興関連予算の執行及び国土強靱化への取組みによる政府建設投資の増加等を通じ、公共工事が景気の下支えとなりました。そのことが企業の設備投資意欲の上昇へとつながり、民間設備投資についても回復傾向がみられました。また、2020年開催の東京五輪へ向けた動きや道路・建物等の老朽化による延命・補修のニーズ等により、今後においては公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。しかしその一方で、建設コスト・人件費の上昇や人手不足等の問題が深刻化し、それらの理由による工期の遅れが想定外の収益悪化につながるなどの懸念材料もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は9,794百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は932百万円（前年同期比83.7%増）、経常利益は992百万円（前年同期比69.2%増）、当期純利益は598百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をしております。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、引き続き耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び鉄道補修関連工事等の強化・顧客の拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は9,544百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は1,504百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心にデベロッパー系管理会社との関係強固や高層マンション等新規案件受託の開拓、またサービスの強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は185百万円（前年同期比45.0%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

リユース事業につきましては、厳しい状況の下、引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は64百万円（前年同期比32.5%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で1,174百万円の増加、投資活動で336百万円の減少、財務活動で53百万円の減少となった結果、2,516百万円(前年同期比45.3%増)となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は1,174百万円(前年同期は107百万円の増加)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が991百万円、減価償却費が217百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は336百万円(前年同期は407百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が337百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は53百万円(前年同期は43百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が24百万円あったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
切断・穿孔工事業	9,541,545	113.1	186,563	98.3
ビルメンテナンス事業	185,710	145.0		
その他	64,509	67.5		
合計	9,791,765	113.1	186,563	98.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成25年7月1日から 平成26年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)
切断・穿孔工事業	9,544,688	114.3
ビルメンテナンス事業	185,710	145.0
その他	64,509	67.5
合計	9,794,908	114.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業は請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、景気が緩やかに上向きつつあるものの、依然として厳しい状況が続くと予想されます。当社グループでは、業績が順調に推移しておりますが、引き続き厳しい経営環境に対処すべく、各事業において以下のような取り組みを進めてまいります。

切断・穿孔工事事業につきましては、リニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開を図っております。また、工事の多くは公共事業関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立を図り、一連の専門技術を結集し安全と環境に配慮した工事の増加を図ってまいります。さらに、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる市場の拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましては、当期末初めて営業利益がプラスとなりましたが、さらに今後は作業員の増員も行うことで施工体制の強化・新規顧客の獲得に努めてまいります。

リユース事業につきましては、引き続き顧客の開拓に努めてまいります。

上記の事業の拡充に加え、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により、顧客の拡大を図ってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進を図り、収益の向上に努めてまいります。

また、管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により情報集中管理の効率化・合理化を図り、総合的な経費削減に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経営成績に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本書中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設業界への依存について

当社グループの切断・穿孔工事業の事業形態は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」で説明させていただきましたとおり、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは今後、ウォータージェット工法に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針ですが、かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社グループの予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社グループは多数の得意先と取引しているため、得意先一件当たりの売上債権は少額であり、一顧客の倒産が当社グループの損益に与える影響については僅少であります。建設業界の倒産件数の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社グループの業績は、売上高については上期、下期に大きな偏りはありませんが、営業利益及び経常利益ベースで見ただけでは、上期への偏重が予想されます。

これは、公共工事が4月を年度始めとしているため当社グループの第4四半期の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費の人員費等の固定費により利益率が悪化するためであります。

当社グループでは、今後、第4四半期及び第1四半期に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法を積極的に営業展開することにより、建設工事以外の分野を伸ばし、このような業績の季節変動を平準化して行く方針ですが、当面、業績は上半期に偏重する傾向にあるものと考えられます。

(3) 特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社グループの原材料は、その半数近くを旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度末において47.8%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行っている切断・穿孔工事業は、建設業法に基づく「とび・土工事業」、「土木事業」に属しており、「とび・土工事業」、「土木事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工事業」又は「土木事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

(5) 事業上のリスクについて

当社グループの切断・穿孔工事業の施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、切断・穿孔工事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社グループでは作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社グループの予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社グループでは損害賠償保険にも加入しておりますが、当社グループに起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 取得による企業結合

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月1日付で株式会社ムーバブルトレードネットワークス（以下「MTN」といいます。）の発行する第三者割当による新株式を引受け、同社を子会社化いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

(2) 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である第一カッターエシカル株式会社（以下「エシカル」といいます。）は、平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づき、同日付でMTNとの間でエシカルの運営する事業をMTNへと譲渡する事業譲渡契約を締結し、その後エシカルを解散いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

(切断・穿孔工事業)

現在運用中の施工方法の生産性と安全性の向上のために、整備開発課により機械設備の改良・開発、個々の現場に対応した治具の製作を行いました。特に、建設汚泥の少量化や閉所作業などあらゆる作業環境を考慮したドライカッターマシン・電気カッターマシンの製作及び改良、ワイヤーソーイングの変換プーリーの改良、ボーリングマシンの低水作業の研究を行いました。

なお、当連結会計年度の切断・穿孔工事業における研究開発費は13,830千円でありました。

(ビルメンテナンス事業その他)

当連結会計年度のビルメンテナンス事業における研究開発費はありませんでした。またリユース事業においても研究開発費はありませんでした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積りを行っております。しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積り及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

（２）財政状態

当連結会計年度末における当社グループの総資産は7,177百万円（前年同期比16.8%増）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金の増加等により4,508百万円（前年同期比23.8%増）となりました。また、固定資産は建物、構築物、機械装置の増加等により2,669百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

負債は1,795百万円（前年同期比33.2%増）となりました。流動負債は、未払法人税の増加等により1,350百万円（前年同期比56.2%増）となりました。また、固定負債は、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）の減少等により444百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により5,382百万円（前年同期比12.2%増）となりました。以上の結果、自己資本比率は74.0%となり、1株当たり純資産額は1,866円97銭となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高につきましては、9,794百万円（前年同期比14.2%増）となりました。主な要因は、切断・穿孔工事業において、引き続き東日本大震災関連工事をはじめとする公共工事や空港・発電所等での民間工事が好調に推移したことにあります。

また、売上高のセグメント別の実績につきましては、切断・穿孔工事業が9,544百万円（前年同期比14.3%増）、ビルメンテナンス事業が185百万円（前年同期比45.0%増）、その他が64百万円（前年同期比32.5%減）であります。

営業利益

売上原価につきましては、売上高の増加により6,814百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、2,047百万円（前年同期比12.5%増）となりました。主な内容は、従業員給料手当が956百万円、法定福利費が156百万円、支払手数料が120百万円等であります。

この結果、営業利益は、932百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は60百万円の利益（前年同期比23.4%減）となりました。主な内容は、受取家賃19百万円、持分法による投資利益30百万円等であります。

この結果、経常利益は992百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、1百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。主な内容は、固定資産除却損1百万円等であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、991百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、598百万円（前年同期比75.0%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は210円24銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクの項をご参照下さい。

(5) キャッシュ・フローの状況

「 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は367,643千円で、施工能力増強、合理化、省力化、技術開発計画に基づくものであり、その主な内容は次のとおりであります。

建物	67,625千円
機械及び装置	166,005千円
工用及び営業用車両	79,783千円

上記資産は主に、切断・穿孔工事業における設備投資になります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	事務所		230,659	10,982	16,268.54	875,921	1,117,564	17
工事本部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工用設備	切断・穿孔 工事業		19,983			19,983	18
プラント事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工用設備	切断・穿孔 工事業		89,263			89,263	30
茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	工用設備	切断・穿孔 工事業	38,835	82,308			121,143	61
東京支店 (東京都中央区)	工用設備	切断・穿孔 工事業	2,295	3,982			6,277	20
千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事業	3,978	33,680	859.00	124,051	161,710	34
水戸営業所 (茨城県水戸市)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事業	8,693	23,456	2,186.88	46,135	78,285	22
栃木営業所 (栃木県栃木市)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事業	23,066	24,498	1,874.00	25,074	72,640	27
高崎営業所 (群馬県高崎市)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事業	1,848	28,331	946.08	34,633	64,813	17
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 北区)	工用設備	切断・穿孔 工事業	4,671	14,314			18,985	8
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野 区)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事業	90,528	13,978	1,905.26	54,398	158,904	13
札幌営業所 (北海道札幌市白石区)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事業	1,214	9,337	1,233.00	43,155	53,707	14
北陸営業所 (新潟県新潟市西蒲区)	工用設備	切断・穿孔 工事業	350	225			575	3
ビルメンテナンス 事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工用設備	ビルメンテ ナンス事業	357	16,989			17,347	14

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社中には、第一カッター・エンカル(株)(連結子会社)及び連結会社以外に賃貸中の建物構築物129,183千円、土地223,709千円(5,701m²)を含んでおります。

3 上記のほかに、(株)ウォールカッティング工業(連結子会社)に建物構築物9,301千円、土地54,899千円(932m²)を賃貸しております。

4 賃借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	備考
東京支店	切断・穿孔工事事業	事務所	13,016	賃借料
さいたま営業所	切断・穿孔工事事業	事務所	5,674	賃借料
北陸営業所	切断・穿孔工事事業	事務所	2,269	賃借料
ビルメンテナンス 事業部	ビルメンテナンス事業	事務所	2,740	賃借料

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)ウォールカッティング工業 (愛知県あま市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	1,360	17,880	4.88	600	19,840	21
(株)光明工事 (愛媛県松山市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	1,055	21,092	2,308.00	55,233	77,381	29
(株)新伸興業 (沖縄県豊見城市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	650	10,275			10,925	6
第一カッター・エシカル(株) (神奈川県茅ヶ崎市)	営業用車両	その他		101			101	0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い機械設備などの拡充更新を推進しており、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	完了予定年月日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	切断・穿孔 工事業	建物構築物 機械及び装置	60,000		自己資金	平成27年6月30日
提出会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業	機械及び装置 車両運搬具	52,200		自己資金	平成27年6月30日
提出会社	プラント事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業	機械及び装置 車両運搬具	48,450		自己資金	平成27年6月30日

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月10日(注)	400,000	3,000,000	110,800	470,300	174,960	465,100

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	760円
引受価額	714円40銭
発行価額	553円
資本組入額	277円

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	21	13	11	0	1,125	1,176	
所有株式数 (単元)	0	2,503	2,093	2,936	2,112	0	20,351	29,995	500
所有株式数 の割合(%)	0	8.34	6.98	9.79	7.04	0	67.85	100.00	

(注) 当社保有の自己株式130,104株は「個人その他」に1,301単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれており
ま
す。

(7)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 隆	神奈川県三浦郡葉山町	436,000	14.53
永野 良夫	神奈川県茅ヶ崎市	289,600	9.65
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	158,700	5.29
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	150,000	5.00
植村 駿吉	沖縄県糸満市	134,750	4.49
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	130,104	4.34
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	120,000	4.00
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	100,000	3.33
エイアイユー損害保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	100,000	3.33
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	83,000	2.77
計		1,702,154	56.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,400	28,694	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,694	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833番地	130,100		130,100	4.34
計		130,100		130,100	4.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102	128,942
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	130,104		130,104	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を行い、さらに、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を基本方針としております。

そのため、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成26年6月期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株につき20円といたしました。この結果、配当性向は11.8%となりました。内部留保資金につきましては、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月26日 定時株主総会決議	57,397	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	750	720	795	839	1,850
最低(円)	506	490	495	592	743

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,180	1,498	1,577	1,450	1,519	1,850
最低(円)	962	989	1,214	1,289	1,250	1,424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		広瀬 俊一	昭和27年8月26日生	昭和52年4月 昭和54年4月 平成5年12月 平成12年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成15年2月 平成16年9月 平成18年9月 平成26年7月	当社入社 栃木営業所長 取締役千葉営業所長 取締役管理本部長 取締役安全衛生部長 取締役品質管理部長 取締役経理部長 取締役人事総務部長 常務取締役 代表取締役社長[現任] ㈱ムーバブルトレードネットワー クス取締役[現任]	(注)1	47,000
取締役	営業本部長	高橋 正光	昭和46年7月2日生	平成7年4月 平成16年8月 平成19年7月 平成20年9月 平成22年7月 平成23年8月 平成23年8月 平成24年11月 平成25年9月	当社入社 千葉営業所長 ウォータージェット(現・プラント) 事業部長 取締役 ㈱新伸興業取締役[現任] 営業本部長[現任] ㈱光明工事取締役[現任] ㈱ウォールカッティング工業取締 役[現任] 常務取締役[現任]	(注)1	1,800
取締役	経営企画室 長	小池 保	昭和36年7月11日生	平成13年11月 平成16年4月 平成16年7月 平成20年9月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年7月	当社入社 経理部長 経営企画室長[現任] 取締役[現任] ダイヤモンド機工㈱取締役[現任] 管理本部長 ㈱新伸興業監査役[現任] ㈱光明工事監査役[現任] 第一カッター・エシカル㈱代表取締 役[現任] ㈱ムーバブルトレードネットワー クス代表取締役副社長[現任]	(注)1	900
取締役	営業所統括 部長	川内 幸喜	昭和36年11月20日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年8月 平成23年9月 平成25年7月	当社入社 東京営業所所長代理 東京支店支店長 営業副本部長 取締役[現任] 営業所統括部長[現任]	(注)1	4,600
取締役	工事本部長	安立 陽	昭和49年6月1日生	平成9年4月 平成19年7月 平成24年1月 平成24年10月 平成25年8月 平成25年9月	当社入社 工事部長 工事本部長[現任] 執行役員 ㈱ウォールカッティング工業取締 役[現任] 取締役[現任]	(注)1	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		吉田 孝行	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 平成10年2月 平成11年4月 平成13年12月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年9月 平成25年8月	山一証券(株)入社 メリルリンチ日本証券(株)入社 (株)日本オプティマーク・システムズ入社 日本エンジェルズ・インベストメント(株)入社 S M B Cフレンド証券(株)入社 オープンインタフェース(株)常勤監査役 当社監査役[現任] (株)ウォールカッティング工業監査役[現任]	(注)2 (注)4	1,400
監査役 (非常勤)		泉 貴嗣	昭和54年9月27日生	平成19年8月 平成20年2月 平成20年9月 平成22年7月 平成22年9月	武蔵野大学環境オフィス講師・シニアマネージャー 武蔵野大学環境学部エコマニユファクチャリングビューロー研究員 (株)日本環境保全研究所取締役 ゴール(株)監査役[現任] 当社監査役[現任]	(注)2 (注)4	1,200
監査役 (非常勤)		林 晃司	昭和38年5月31日生	平成2年10月 平成12年9月 平成12年10月 平成19年9月 平成19年9月 平成21年6月 平成24年9月 平成26年7月	センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 金井会計事務所入所 金井会計事務所退職 林晃司公認会計士・税理士事務所設立 アピックス(株)監査役 当社監査役[現任] (株)ムーバブルトレードネットワークス監査役[現任]	(注)3 (注)4	
計							60,000

- (注) 1. 平成26年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 2. 平成26年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 監査役吉田孝行、泉貴嗣、林晃司は、社外監査役であります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
小宮 茂	昭和29年4月7日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成21年1月 平成26年5月	当社入社 高崎営業所長 北陸営業所長 当社嘱託社員	7,700

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、お客様、株主、地域住民及び従業員等ステークホルダーと共存共栄できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図ることを重要な経営課題の一つとして認識しております。また、経営の透明性・健全性を確保するため社外監査役を選任し、経営監視機能の強化を図っております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

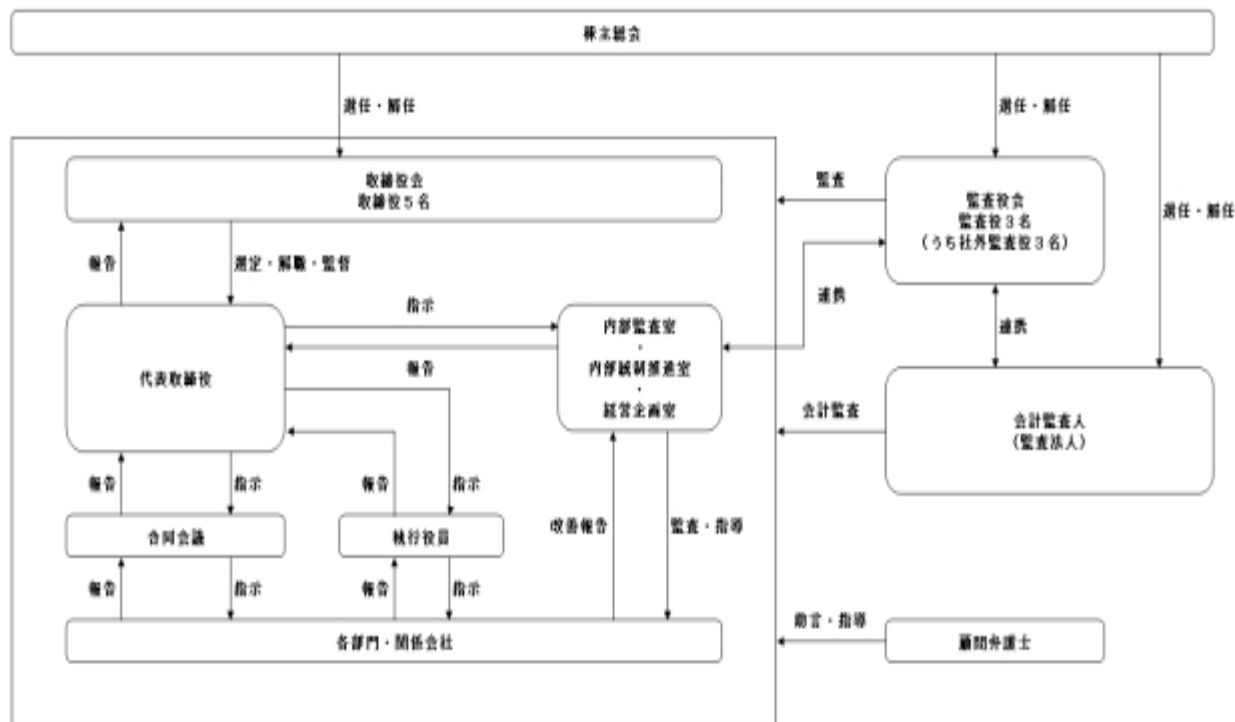
(a) 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、平成26年9月29日現在、5名で構成されております。取締役会は、経営の要となる重要な意思決定機関と位置づけ、活発な討議により、迅速かつ適切な経営意思決定を行い、経営責任の明確化を心掛け競争力のある効率的な経営を目指しております。取締役会規程に基づき、月1回の定例会、月次決算報告及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、当社の重要な経営事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行を監視しております。

(b) 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、平成26年9月29日現在、社外監査役3名で構成されております。監査役会は、独立的及び中立的立場から経営及び業務執行を監視する機関と位置づけ、監査役会規程に基づく年度監査計画に則り、会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



八 当該企業統治の体制を採用する理由等

上記の模式図のとおり、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、内部統制推進室がそれぞれの機能を果たすことで、業務の有効性、効率性及び透明性を高めながら、経営監視機能の確保、法令遵守及び企業倫理の徹底を十分にできる体制であると考えております。

二 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

(a) 取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役が法令・定款・規程・企業倫理を遵守するため、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、教育研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

取締役会において取締役会規程を制定し、当該規程に従い、法令に定める職務のほか、経営基本方針・経営戦略等重要な業務意思決定を行う。また、取締役会は、取締役の業務執行の法令・定款への適合性を確保するために、取締役の業務監査を行う。

取締役の業務執行状況は、監査役会規程に従い、監査役会による監査を受ける。

社会の秩序を乱し、企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引その他関係を一切持たない。

「内部通報者保護規程」を設け、組織的又は個人的な法令等違反に関する取締役からの通報又は相談の適正な処理の仕組みを定めることにより、法令等違反の早期発見と是正を図る。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る以下の重要な文書（電磁的記録を含む）等は、法令及び文書保存規程に従い、関係する資料とあわせて適切に保存・管理するものとともに、必要に応じて取締役、監査役による閲覧に供する。

取締役会議事録、株主総会議事録、社内の重要な会議体の議事録、契約書、稟議書等

「企業機密管理規程」、「インサイダー取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、適時開示すべき情報については積極的に開示する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」及び「情報システム管理規程」を制定し、教育研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

内部監査室は、リスクアプローチの監査を行い、リスクを発見した場合は、速やかに代表取締役社長に報告し、適切な措置を取る。

当社に重大な影響を与える恐れがある事象が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等外部アドバイザーと連携して、速やかな対応を取り、被害を最小限にとどめる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営戦略及び業務執行に係る重要な意思決定を行うために月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、週に1回執行役員を加えたミーティングを開催する。

取締役会にて決定された事項を執行するために、本部長、支店長、営業所所長及び部長からなる合同会議を月1回開催する。

必要に応じて組織規程、業務分掌規程を見直し、各取締役における業務執行の効率化を図る。

中期経営計画、年次予算を策定し、毎月予算実績管理を行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「内部通報者保護規程」を設け、使用人は、法令・社内規程その他のコンプライアンス違反に関する事実を発見又は自らの不注意により行った場合は、速やかに内部監査室に報告する。報告・相談を受けた内部監査室は、報告・相談者の氏名等については、本人の了解なく明らかにしない。また、報告・相談者が報告・相談したことにより、不利益を被らないようにする。

内部監査室は、使用人の業務執行について定期的に内部監査を実施し、是正処置を勧告するとともに、代表取締役社長及び監査役に活動状況を報告する。

内部監査室及び法務部が中心となり、コンプライアンスの教育を行い、使用人のコンプライアンス意識の向上に努める。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」を制し、子会社の経営内容の把握、内部統制整備を行う。

内部監査室は、子会社の業務執行の適正化をはかるため、子会社の内部監査を行う。

当社の取締役又は使用人を子会社の取締役、監査役として派遣し、子会社の業務執行、監査を行う。

子会社の経営戦略、業務執行に係る重要な意思決定及び業務執行の状況について、毎月定期的に報告を受け、必要に応じて指導する。

子会社に「グループ会社内部通報者保護規程」を設け、内部通報制度を受け付ける制度を導入する。

- (g) 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、速やかに会社は当社の使用人から監査役補助者を任命するものとする。
使用人を置く場合には、監査役会の協議で指名を行うことができ、監査業務について当該使用人は取締役からの独立性を確保する。また、当該使用人の人事考課等は監査役が行う。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役の報告に関する体制
監査役は、取締役会、合同会議その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人が監査役に報告できる機会を設ける。
取締役及び使用人は、当社に重大な影響を与える恐れがある事象が発生した場合には、直ちに監査役会に報告する。
監査役は、独立性を持ち、いつでも必要に応じて、各部署に赴き、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (i) 財務報告に係る信頼性を確保するための体制
財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。
財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を評価するとともに、不備が発見された場合には、必要なのは正措置をとり、経営の公正性・透明性の確保に努める。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と内部監査室、会計監査人間の相互連携により、監査役監査の実効性を確保するとともに、社外監査役と常勤監査役との情報共有を図ることにより、外部の視点からの経営監視機能を確保する。
内部監査室は、監査役会の要請に従い、内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
社外監査役として、企業経営・CSR（社会的責任）に精通した経験者を招聘し、取締役等業務執行者からの独立性を確保する。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。
当社は、「反社会的勢力排除規程」において、反社会的勢力との関係断絶を明記し、コンプライアンス研修等を通じて役員及び使用人にこれを周知徹底する。
反社会的勢力に対する対応の主管部署を管理本部とし、社内関係部門および外部専門機関との協力体制を整備する。
取締役及び使用人は、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点や反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、主管部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する体制を確立する。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室長が実施しております。内部監査は、内部監査実施要領に基づき、内部監査室長が内部監査計画を立案し、内部監査実施計画書により実施し、各部署の所管業務が法令、定款及び規程に従い、適切かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図っております。

当社の監査役は、経営の透明性・健全性を確保するため毎回取締役会に出席し、意見を述べる等積極的な活動を行っております。また、監査役会が決定した年度監査計画に基づき会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。そのほか、内部監査室長と各部署に赴き、会社の財産の保全及び法令・規程に基づく運営の監視を行っております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査計画の協議・調整、調査結果の報告、情報・意見の交換を行う等連携を深め、監査体制の強化を図る体制を整備しております。

へ 会計監査の状況

当社は会社法上の大会社に該当しないため、以前は会計監査人の選任は行っておりませんでした。平成20年12月に株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）が制定した「上場会社の企業行動に関する規範」に基づき、平成22年9月22日の株主総会にてアーク監査法人を会計監査人として選任しております。金融商品取引法の監査につきましては上記アーク監査法人を監査公認会計士等に選任しており、業務を執行した公認会計士の氏名につきましては、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	藤本 幸宏	アーク監査法人
	松島 康治	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他6名

ト 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、このうち、吉田孝行氏は、経営全般に関する幅広い知識と経験を有することにより、コーポレート・ガバナンスの観点から当社に必要であると判断し、選任しております。なお、吉田孝行氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出しております。また、泉貴嗣氏は、CSR（企業の社会的責任）の教育・研究を行い、CSRコンサルタントとして活動していることから同氏がCSRに関する幅広い知識と経験を有することにより、当社に必要であると判断し、選任しております。また、林晃司氏は、公認会計士、税理士として数多くの会社の監査業務、税務業務に関わってきた経験を有していることから、当社の経営適正化のために必要であると判断し、選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、吉田孝行氏は平成26年9月29日現在において当社株式を1,400株、泉貴嗣氏は同日現在で当社株式を1,200株有しております。

林晃司氏は林晃司公認会計士・税理士事務所の所長であり、当社は同事務所により税務に関する指導を受けておりますものの、当社の同事務所との取引高は僅少であり、取引の性質からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役等との意見交換、内部統制部門からの定期的な内部統制の整備・運用状況等に関する報告等を通じて、内部監査、会計監査との連携を図っております。また、社外監査役が円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、監査役会を通じて、必要な都度、内部統制部門から必要な資料提供を行う体制をとる事で、当社グループの現状と課題の把握に努め、相互連携した実効性のある監査役監査を行っております。

当社は、現在、社外取締役を選任しておりません。その理由としては、社外監査役が積極的に取締役会を傍聴するとともに、重要な書類の閲覧等を実施することにより、外部からの経営監視機能が十分に期待され、さらに今後は社外監査役の増員により監査役会として上記機能を果たすことが期待されるためです。しかしながら、今後は更なるコーポレート・ガバナンスの向上を図るため、当社として社外取締役の位置づけを検討した上で、その選任につきましても前向きに検討しております。

リスク管理体制の整備

当社は、取締役会にて重要なリスクに関する協議を行うほか、リスク管理体制構築のために、コンプライアンス管理規程、リスク管理規程等規程類を整備し、全役職員を対象に教育を行い、その適正な運用を行っております。また、情報システムにおいても情報システム管理規程の整備、運用に努めております。そのほか、必要に応じ顧問弁護士とコンプライアンス上の問題を協議しております。

役員の報酬

イ 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,369	54,325		7,044	6
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	14,325	13,225		1,100	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内とし、取締役会にて決定しております。なお、取締役の報酬限度額は(使用人分給与は含みません。)、平成13年9月26日開催の第34回定時株主総会において年額2億円以内、監査役の報酬額を2千万円以内と決議いただいております。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に則り、算定し、支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資以外の目的である株式投資のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当できる旨を定款で定めております。

ロ 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規程に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

八 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に経営諸施策を遂行することを可能とするため、会社法第309条第2項による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、代表取締役社長が監査役会の同意を得た上で決定いたします。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報開示に取り組んでおります。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等、各種団体の主催する研修・セミナーに参加し、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,163	2,516,639
受取手形・完成工事未収入金	² 1,597,845	1,648,189
未成工事支出金	138,873	132,497
材料貯蔵品	52,359	65,867
繰延税金資産	35,507	47,315
その他	83,163	102,809
貸倒引当金	5,185	5,137
流動資産合計	3,640,726	4,508,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	446,423	³ 565,263
減価償却累計額	169,754	195,417
建物(純額)	276,668	369,845
構築物	44,838	85,056
減価償却累計額	32,356	34,151
構築物(純額)	12,481	50,904
機械及び装置	1,403,632	1,513,609
減価償却累計額	1,154,817	1,224,749
機械及び装置(純額)	248,815	288,860
車両運搬具	536,370	583,505
減価償却累計額	436,920	468,725
車両運搬具(純額)	99,450	114,780
工具、器具及び備品	80,968	85,562
減価償却累計額	61,253	68,521
工具、器具及び備品(純額)	19,715	17,041
土地	³ 1,318,012	³ 1,318,012
建設仮勘定	53,803	-
有形固定資産合計	2,028,946	2,159,444
無形固定資産		
投資その他の資産	19,128	15,731
投資有価証券	⁴ 134,585	⁴ 160,174
繰延税金資産	159,466	155,208
その他	179,490	200,343
貸倒引当金	16,633	21,627
投資その他の資産合計	456,908	494,097
固定資産合計	2,504,983	2,669,273
資産合計	6,145,709	7,177,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	339,916	392,498
1年内返済予定の長期借入金	3 14,316	3 8,328
未払法人税等	83,082	297,195
賞与引当金	28,040	34,915
その他	399,257	617,817
流動負債合計	864,612	1,350,753
固定負債		
長期借入金	3 72,047	3 53,841
退職給付引当金	339,089	-
役員退職慰労引当金	67,397	75,674
退職給付に係る負債	-	310,433
資産除去債務	4,629	4,699
固定負債合計	483,164	444,649
負債合計	1,347,776	1,795,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,930,325	4,499,960
自己株式	122,026	122,155
株主資本合計	4,743,698	5,313,204
少数株主持分	54,233	68,847
純資産合計	4,797,932	5,382,051
負債純資産合計	6,145,709	7,177,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高		
完成工事高	8,478,242	9,730,398
商品売上高	95,559	64,509
売上高合計	8,573,802	9,794,908
売上原価		
完成工事原価	6,158,584	6,762,688
商品売上原価	86,695	52,297
売上原価合計	6,245,279	6,814,985
売上総利益		
完成工事総利益	2,319,657	2,967,710
商品売上総利益	8,864	12,211
売上総利益合計	2,328,522	2,979,922
販売費及び一般管理費	1, 2 1,820,978	1, 2 2,047,782
営業利益	507,543	932,139
営業外収益		
受取利息	361	263
受取保険金	8,093	2,190
受取家賃	18,584	19,676
負ののれん償却額	228	-
持分法による投資利益	28,642	30,388
雑収入	39,787	21,564
営業外収益合計	95,696	74,083
営業外費用		
支払利息	1,317	480
売上債権売却損	184	59
不動産賃貸原価	10,563	11,117
雑損失	4,370	1,744
営業外費用合計	16,434	13,401
経常利益	586,804	992,822
特別利益		
固定資産売却益	3 1,626	3 753
特別受取保険金	530	-
負ののれん発生益	8,981	-
特別利益合計	11,138	753
特別損失		
固定資産売却損	4 1,118	4 185
固定資産除却損	5 2,731	5 1,722
減損損失	6 18,802	-
特別損失合計	22,652	1,907
税金等調整前当期純利益	575,291	991,667
法人税、住民税及び事業税	206,260	386,269
法人税等調整額	16,785	7,549
法人税等合計	223,045	378,719
少数株主損益調整前当期純利益	352,246	612,948
少数株主利益	10,305	14,613
当期純利益	341,940	598,334

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	352,246	612,948
包括利益	352,246	612,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,940	598,334
少数株主に係る包括利益	10,305	14,613

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	470,300	465,100	3,617,085	121,985	4,430,499	69,388	4,499,888
当期変動額							
剰余金の配当			28,700		28,700		28,700
当期純利益			341,940		341,940		341,940
自己株式の取得				41	41		41
連結子会社株式の取得による持分の増減						25,460	25,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						10,305	10,305
当期変動額合計			313,240	41	313,198	15,154	298,044
当期末残高	470,300	465,100	3,930,325	122,026	4,743,698	54,233	4,797,932

当連結会計年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	470,300	465,100	3,930,325	122,026	4,743,698	54,233	4,797,932
当期変動額							
剰余金の配当			28,699		28,699		28,699
当期純利益			598,334		598,334		598,334
自己株式の取得				128	128		128
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						14,613	14,613
当期変動額合計			569,634	128	569,505	14,613	584,119
当期末残高	470,300	465,100	4,499,960	122,155	5,313,204	68,847	5,382,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,291	991,667
減価償却費	209,793	217,079
長期前払費用償却額	272	395
のれん償却額	418	418
負ののれん償却額	228	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,264	4,945
受取利息	361	263
支払利息	1,317	480
持分法による投資損益(は益)	28,642	30,388
固定資産売却損益(は益)	508	568
固定資産除却損	2,731	1,722
受取保険金	8,093	2,190
特別受取保険金	530	-
負ののれん発生益	8,981	-
減損損失	18,802	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,620	6,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,757	8,277
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,721	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	28,656
未払費用の増減額(は減少)	65,927	82,200
未払金の増減額(は減少)	53,602	122
未払消費税等の増減額(は減少)	45,378	91,135
売上債権の増減額(は増加)	3,276	57,490
たな卸資産の増減額(は増加)	66,062	7,132
仕入債務の増減額(は減少)	38,481	52,792
その他	17,207	66,646
小計	465,290	1,264,776
利息及び配当金の受取額	2,761	5,063
利息の支払額	1,317	480
保険金の受取額	8,093	2,190
特別保険金の受取額	530	-
法人税等の支払額	368,105	100,967
法人税等の還付額	-	3,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,251	1,174,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	6,000	18,500
定期積金の払戻による収入	-	22,000
有形固定資産の取得による支出	386,718	337,692
有形固定資産の売却による収入	13,889	3,437
子会社株式の取得による支出	16,478	-
貸付けによる支出	21,776	5,000
貸付金の回収による収入	2,911	8,139
保険積立金の積立による支出	16,437	17,858
保険積立金の払戻による収入	2,459	2,900
その他	20,950	5,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,201	336,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,316	24,194
配当金の支払額	28,700	28,699
自己株式の取得による支出	41	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,057	53,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343,007	784,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,075,170	1,732,163
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,732,163	1 2,516,639

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ウォールカッティング工業

株式会社光明工事

株式会社新伸興業

第一カッター・エシカル株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

会社の名称

ダイヤモンド機工株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、第一カッター・エシカル株式会社の決算日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法により算定しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～60年

機械及び装置 6年

車両運搬具 2年～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

（５）重要な収益の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

（６）のれんの償却及び償却期間

５年間で均等償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、同基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額（は減少）」は「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、同基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「無形固定資産の取得による支出」 6,106千円、「その他」27,056千円は、「その他」20,950千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	4,300千円	
受取手形裏書譲渡高	247,069千円	305,834千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	7,836千円	
裏書手形	17,714千円	

3 担保資産

担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
土地	55,233千円	55,233千円
建物		2,882千円

上記の担保資産に対する債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	14,316千円	8,328千円
長期借入金	25,872千円	7,666千円
計	40,188千円	15,994千円

4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	134,585千円	160,174千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
従業員給与手当	840,051千円	956,973千円
賞与引当金繰入額	16,230千円	17,875千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,062千円	12,483千円
退職給付費用	27,876千円	38,604千円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
	8,093千円	13,830千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
機械及び装置		333千円
車両運搬具	171千円	420千円
工具、器具及び備品	1,455千円	
計	1,626千円	753千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
車両運搬具	193千円	185千円
工具、器具及び備品	924千円	
計	1,118千円	185千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
機械及び装置	1,515千円	1,457千円
車両運搬具	1,182千円	244千円
工具、器具及び備品	33千円	20千円
計	2,731千円	1,722千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損額
下地処理工事部 (神奈川県茅ヶ崎市)	機械及び装置	18,802千円

当社グループは、管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,802千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,946	56		154,002

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,700	10	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,699	10	平成25年6月30日	平成25年9月30日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,002	102		154,104

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,699	10	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,397	20	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,738,163千円	2,516,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	6,000千円	
現金及び現金同等物	1,732,163千円	2,516,639千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。

金融商品に関しましては、本業への経営資源の集中投下の観点から、純投資目的の金融商品は原則として保有しないこととしております。

なお、例外として純投資目的の金融商品を保有する場合には、全て担当取締役が経営上その必要性及び合理性等を取締役に諮り、取締役会にて決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業所の管理部門において、売掛債権の年齢調べを行い、債権の回収状況を定期的に本社の管理部門に報告しております。

また、新規取引の開始に当たっては、請負工事代金が一定額を超える場合は与信調査を行い、一定期間取引の途絶した取引先についても、取引の再開に際しては与信調査を行うものとしております。さらに上記の定めによらず、信用悪化の情報を入手した場合には、適宜与信調査を行うものとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月に2回、各事業所からの報告に基づく資金残高表を作成し、過年度比較等による適正資金残高の把握を行い、手許流動性の確保、維持に努め、流動性リスクの管理をしております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,738,163	1,738,163	
受取手形・完成工事未収入金	1,597,845	1,597,845	
工事未払金	(339,916)	(339,916)	
未払法人税等	(83,082)	(83,082)	
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(86,363)	(86,270)	92

() 負債に計上されているものについては、() で示してあります。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,516,639	2,516,639	
受取手形・完成工事未収入金	1,648,189	1,648,189	
工事未払金	(392,498)	(392,498)	
未払法人税等	(297,195)	(297,195)	
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(62,169)	(59,390)	2,779

() 負債に計上されているものについては、() で示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
関連会社株式	134,585	160,174

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,738,163			
受取手形・完成工事未収入金	1,597,845			
合計	3,336,009			

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,516,639			
受取手形・完成工事未収入金	1,648,189			
合計	4,164,829			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,316	14,190	11,682			46,175

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,328	7,666				46,175

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	339,089
(2) 退職給付引当金	339,089

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	5,749
(2) その他	63,899
(3) 退職給付費用	69,649

(注) その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(すべて非積立制度であります。)では、退職給付として勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び中小企業退職共済組合制度を採用しております。退職一時金制度(すべて非積立制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	339,089	千円
退職給付費用	12,503	"
退職給付の支払額	41,160	"
退職給付に係る負債の期末残高	310,433	"

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	310,433	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,433	"
退職給付に係る負債	310,433	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,433	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 12,503 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、68,141千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	20,174千円	24,358千円
未払事業税	7,447千円	17,571千円
退職給付引当金	121,032千円	
退職給付に係る負債		109,521千円
賞与引当金	10,558千円	10,993千円
貸倒引当金	3,597千円	4,902千円
減損損失	19,387千円	15,521千円
その他	25,378千円	32,242千円
繰延税金資産小計	207,576千円	215,110千円
評価性引当額	11,944千円	11,923千円
繰延税金資産合計	195,631千円	203,187千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価差額	658千円	663千円
繰延税金負債の合計	658千円	663千円
繰延税金資産の純額	194,973千円	202,523千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	35,507千円	47,315千円
固定資産 繰延税金資産	159,466千円	155,208千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年6月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,650千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,020千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,559千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	297,713	364,320
	期中増減額	66,608	11,427
	期末残高	364,320	352,893
期末時価		494,884	494,884

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、建物の取得(77,472千円)であります。
 当連結会計年度の減少額は、全て減価償却費の計上によるものであります。
 3. 期末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」を中心に事業活動を行っております。さらに「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っております。子会社については、当社本社の所管のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。また、「ビルメンテナンス事業」は、ビル等の建物の設備保守・清掃、配管洗浄業務であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

単位:千円

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,350,171	128,070	8,478,242	95,559	8,573,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,350,171	128,070	8,478,242	95,559	8,573,802
セグメント利益又は 損失()(注)2	1,091,671	7,620	1,084,051	8,589	1,075,461
セグメント資産	4,166,817	58,304	4,225,122	25,885	4,251,007
セグメント負債	1,134,062	14,139	1,148,202	6,566	1,154,768
その他の項目					
減価償却費	182,374	2,740	185,115	75	185,191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	366,463	13,159	379,623	151	379,775

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

単位:千円

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,544,688	185,710	9,730,398	64,509	9,794,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,544,688	185,710	9,730,398	64,509	9,794,908
セグメント利益又は 損失()(注)2	1,504,316	2,993	1,507,310	7,750	1,499,559
セグメント資産	5,204,908	144,042	5,348,951	15,115	5,364,067
セグメント負債	1,310,914	40,437	1,351,352	3,557	1,354,909
その他の項目					
減価償却費	194,526	7,104	201,630	284	201,915
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301,261	18,392	319,654	233	319,888

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの売上高合計額は連結財務諸表の完成工事高と一致しております。

(2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,084,051	1,507,310
のれん償却額	418	418
全社費用(注)	567,499	567,001
「その他」の区分の損失()	8,589	7,750
連結財務諸表の営業利益	507,543	932,139

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,225,122	5,348,951
全社資産(注)	1,894,701	1,813,387
「その他」の区分の資産	25,885	15,115
連結財務諸表の資産	6,145,709	7,177,455

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,148,202	1,351,352
全社負債(注)	193,007	440,493
「その他」の区分の負債	6,566	3,557
連結財務諸表の負債	1,347,776	1,795,403

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	185,115	201,630	75	284	24,602	15,164	209,793	217,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,623	319,654	151	233	5,821	49,675	385,597	369,563

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
減損損失	18,802		18,802		18,802

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
当期償却額	418		418		418
当期末残高	627		627		627

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
当期償却額	418		418		418
当期末残高	209		209		209

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
当期償却額	228		228		228
当期末残高					

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当連結会計年度において、切断・穿孔工事業において8,981千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)ウォールカッティング工業の株式を追加取得したことにより生じたものであります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
1株当たり純資産額	1,666円 80銭	1,866円 97銭
1株当たり当期純利益金額	120円 15銭	210円 24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成26年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,797,932	5,382,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,233	68,847
(うち少数株主持分)	(54,233)	(68,847)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,743,698	5,313,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,845	2,845

(注) 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	341,940	598,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,940	598,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,846	2,845

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月1日付で株式会社ムーバブルトレードネットワークス(代表取締役社長 鈴木 正秋、本社：東京都台東区、以下「MTN」といいます。)の発行する第三者割当による新株式を引受け、発行済株式の50.2%を取得し同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ムーバブルトレードネットワークス

事業の内容：中古OA設備機器、IT関連機器の買取・販売、動産担保評価

企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年4月にMTNとの合併会社である第一カッター・エシカル株式会社(代表取締役社長 小池 保、本社：神奈川県茅ヶ崎市、以下「エシカル」といいます。)を設立し、MTNからノウハウの提供を受けながら中古IT・OA機器を中心としたリユース・リサイクル事業を営んでまいりました。当初は、中古IT・OA機器に関しては、MTNはリース会社を主要仕入先、エシカルは事業会社を主要仕入先と位置付けておりましたが、合併会社設立後2年が経過し、両者の事業領域が重なる部分が増加してきたことから、今後の展開につき協議を続けておりましたところ、成長著しい当該分野で優位的な地位を確立するためには、MTNが当社の子会社として経営基盤を強化し、事業拡大を目指すことが最善であるとの合意に至りました。

当社にとっても事業戦略の幅を広げ、新規事業分野において成長機会の拡大ができることとらえ、MTNの第三者割当増資を引受けるものです。

企業結合日

平成26年7月1日

企業結合の法的形式

金銭を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 50.2%

取得後の議決権比率 50.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 199,950千円

取得に直接要した費用 12,000千円

取得原価 211,950千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	14,316	8,328	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,047	53,841	1.2	
合計	86,363	62,169		

(注) 1 「平均利率」については、1年以内に返済予定の長期借入金・長期借入金ともに単一のものであるため、期末利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち46,175千円は無利息であります。

3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,666			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,214,543	4,839,003	7,786,064	9,794,908
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	124,015	512,895	1,134,860	991,667
四半期(当期)純利益 (千円)	79,906	309,119	680,473	598,334
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.08	108.62	239.10	210.24

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	28.08	80.54	130.49	28.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,007	2,116,574
受取手形	292,841	282,167
完成工事未収入金	1,141,784	1,156,452
未成工事支出金	138,873	132,497
材料貯蔵品	49,281	63,785
前払費用	38,850	38,531
繰延税金資産	34,946	46,617
その他	30,859	56,715
貸倒引当金	3,046	3,777
流動資産合計	3,245,398	3,889,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	434,170	553,010
減価償却累計額	162,639	187,846
建物(純額)	271,531	365,164
構築物	44,418	84,636
減価償却累計額	32,271	33,998
構築物(純額)	12,147	50,638
機械及び装置	1,203,974	1,273,361
減価償却累計額	979,797	1,028,344
機械及び装置(純額)	224,176	245,016
車両運搬具	473,942	519,683
減価償却累計額	378,148	408,315
車両運搬具(純額)	95,794	111,368
工具、器具及び備品	71,283	73,844
減価償却累計額	52,636	58,899
工具、器具及び備品(純額)	18,647	14,944
土地	1,258,269	1,258,269
建設仮勘定	53,803	-
有形固定資産合計	1,934,370	2,045,402
無形固定資産		
ソフトウェア	13,849	10,902
電話加入権	3,752	3,752
その他	488	455
無形固定資産合計	18,090	15,111
投資その他の資産		
関係会社株式	214,178	200,860
出資金	570	570
長期貸付金	12,057	9,674
破産更生債権等	16,694	23,840
長期前払費用	535	274
繰延税金資産	155,448	148,444
保険積立金	123,720	138,298
その他	22,271	20,772
貸倒引当金	16,633	21,627
投資その他の資産合計	528,842	521,107
固定資産合計	2,481,302	2,581,620

資産合計

5,726,700

6,471,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	317,844	315,963
未払金	87,094	98,016
未払費用	138,633	179,641
未払法人税等	79,116	243,384
未払消費税等	12,207	90,479
預り金	101,664	112,108
賞与引当金	26,540	29,165
仮受金	3,884	8,646
流動負債合計	766,985	1,077,405
固定負債		
退職給付引当金	325,166	295,472
役員退職慰労引当金	57,089	61,215
資産除去債務	4,629	4,699
固定負債合計	386,886	361,387
負債合計	1,153,871	1,438,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金	465,100	465,100
資本剰余金合計	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,990,000	3,090,000
繰越利益剰余金	725,569	1,085,261
利益剰余金合計	3,740,569	4,200,261
自己株式	103,140	103,269
株主資本合計	4,572,829	5,032,392
純資産合計	4,572,829	5,032,392
負債純資産合計	5,726,700	6,471,185

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
完成工事高	7,504,083	8,575,065
完成工事原価	5,453,771	5,979,187
完成工事総利益	2,050,312	2,595,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,985	67,550
従業員給料手当	799,993	892,122
賞与引当金繰入額	15,600	16,575
役員退職慰労引当金繰入額	7,767	8,144
退職給付費用	26,572	33,861
法定福利費	126,252	142,082
福利厚生費	32,745	31,557
交際費	21,069	22,625
通信交通費	93,474	91,601
賃借料	39,648	33,749
消耗品費	14,410	33,298
広告宣伝費	8,632	7,703
研究開発費	8,093	13,830
租税公課	46,429	49,841
図書印刷費	24,318	30,417
水道光熱費	18,728	22,533
保険料	35,365	39,320
修繕費	10,284	12,741
車両費	40,105	47,199
貸倒引当金繰入額	4,458	7,759
減価償却費	31,125	34,453
長期前払費用償却	272	260
支払手数料	97,861	118,723
寄付金	158	192
貸倒損失	475	-
雑費	42,875	49,006
販売費及び一般管理費合計	1,612,703	1,807,153
営業利益	437,609	788,723
営業外収益		
受取利息	473	231
受取配当金	2,400	3,600
受取保険金	7,993	2,128
受取家賃	21,212	23,394
ゴルフ会員権預託金返還益	8,530	-
雑収入	23,556	13,801
営業外収益合計	64,165	43,155
営業外費用		
売上債権売却損	101	44
不動産賃貸原価	11,316	11,858
雑損失	3,025	1,744
営業外費用合計	14,443	13,646
経常利益	487,331	818,232
特別利益		
固定資産売却益	1 1,626	1 720
特別受取保険金	530	-
特別利益合計	2,156	720
特別損失		
固定資産売却損	2 1,017	2 185

固定資産除却損	3	2,447	3	1,722
関係会社株式評価損		-		12,117
減損損失		18,802		-
特別損失合計		22,267		14,025
税引前当期純利益		467,220		804,927
法人税、住民税及び事業税		182,167		321,202
法人税等調整額		15,180		4,667
法人税等合計		197,348		316,535
当期純利益		269,872		488,391

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		217,288	4.0	231,010	3.9
労務費		1,265,357	23.2	1,410,507	23.6
外注費		3,075,483	56.4	3,362,862	56.2
経費		895,641	16.4	974,806	16.3
計		5,453,771	100.0	5,979,187	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	470,300	465,100	465,100	25,000	2,890,000	584,397
当期変動額						
剰余金の配当						28,700
当期純利益						269,872
別途積立金の積立					100,000	100,000
自己株式の取得						
当期変動額合計					100,000	141,171
当期末残高	470,300	465,100	465,100	25,000	2,990,000	725,569

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,499,397	103,099	4,331,698	4,331,698
当期変動額				
剰余金の配当	28,700		28,700	28,700
当期純利益	269,872		269,872	269,872
別途積立金の積立				
自己株式の取得		41	41	41
当期変動額合計	241,171	41	241,130	241,130
当期末残高	3,740,569	103,140	4,572,829	4,572,829

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	470,300	465,100	465,100	25,000	2,990,000	725,569
当期変動額						
剰余金の配当						28,699
当期純利益						488,391
別途積立金の積立					100,000	100,000
自己株式の取得						
当期変動額合計					100,000	359,691
当期末残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,090,000	1,085,261

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,740,569	103,140	4,572,829	4,572,829
当期変動額				
剰余金の配当	28,699		28,699	28,699
当期純利益	488,391		488,391	488,391
別途積立金の積立				
自己株式の取得		128	128	128
当期変動額合計	459,691	128	459,562	459,562
当期末残高	4,200,261	103,269	5,032,392	5,032,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法により算定しております。

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、構築物 2年～60年

機械及び装置、車両運搬具 2年～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額 (簡便法) に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
	221,492千円	280,685千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	7,000千円	
裏書手形	17,334千円	

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械及び装置		333千円
車両運搬具	171千円	386千円
工具、器具及び備品	1,455千円	
計	1,626千円	720千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	93千円	185千円
工具、器具及び備品	924千円	
計	1,017千円	185千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械及び装置	1,231千円	1,457千円
車両運搬具	1,182千円	244千円
工具、器具及び備品	33千円	20千円
計	2,447千円	1,722千円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額101,378千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額112,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額89,260千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額111,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について12,117千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	20,174千円	21,608千円
未払事業税	7,447千円	17,571千円
退職給付引当金	116,215千円	104,301千円
賞与引当金	9,997千円	10,295千円
貸倒引当金	3,101千円	4,665千円
減損損失	19,387千円	15,521千円
関係会社株式評価損		4,871千円
その他	26,015千円	28,149千円
繰延税金資産小計	202,338千円	206,985千円
評価性引当額	11,944千円	11,923千円
繰延税金資産合計	190,394千円	195,061千円
繰延税金資産の純額	190,394千円	195,061千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.7%	
住民税均等割額	0.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
評価性引当額	2.3%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,589千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	434,170	118,866	26	553,010	187,846	25,233	365,164
構築物	44,418	40,218		84,636	33,998	1,727	50,638
機械及び装置	1,203,974	125,415	56,028	1,273,361	1,028,344	101,678	245,016
車両運搬具	473,942	78,056	32,315	519,683	408,315	61,251	111,368
工具、器具及び備品	71,283	4,612	2,052	73,844	58,899	8,294	14,944
土地	1,258,269			1,258,269			1,258,269
建設仮勘定	53,803	101,703	155,507				
有形固定資産計	3,539,862	468,873	245,929	3,762,806	1,717,403	198,185	2,045,402
無形固定資産							
ソフトウェア	33,818	1,920		35,738	24,835	4,866	10,902
電話加入権	3,752			3,752			3,752
その他	488			488	32	32	455
無形固定資産計	38,059	1,920		39,979	24,868	4,899	15,111
長期前払費用	896		190	706	431	260	274

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	仙台営業所新設による増加	77,132千円
	本社改修による増加	39,767千円
機械及び装置	中間処理施設建設による増加	29,025千円
	切断・穿孔用工事機械の取得	84,308千円
車両運搬具	工食用及び営業用車両(30台)の取得	78,056千円
建設仮勘定	仙台営業所新設による増加	27,519千円
	中間処理施設建設による増加	74,184千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	19,680	12,038	2,035	4,279	25,404
賞与引当金	26,540	29,165	26,540		29,165
役員退職慰労引当金	57,089	8,144	4,018		61,215

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.daiichi-cutter.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年9月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年9月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月11日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月24日

第一カッター興業株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 藤本 幸宏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松島 康治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月1日付で株式会社ムーバブルトレードネットワークスの発行する第三者割当による新株式を引受け、同社を子会社化した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である第一カッター・エシカル株式会社は、平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ムーバブルトレードネットワークスへの事業譲渡契約を締結し、その後解散した。また、第一カッター・エシカル株式会社は、平成26年8月25日開催の臨時株主総会において当該事業譲渡契約の締結について承認決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一カッター興業株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一カッター興業株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月24日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 藤本 幸宏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松島 康治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月1日付で株式会社ムーバブルトレードネットワークスの発行する第三者割当による新株式を引受け、同社を子会社化した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である第一カッター・エシカル株式会社は、平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ムーバブルトレードネットワークスへの事業譲渡契約を締結し、その後解散した。また、第一カッター・エシカル株式会社は、平成26年8月25日開催の臨時株主総会において当該事業譲渡契約の締結について承認決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。